
主眼着眼

2020年1月号

※今月号は2019年12月24日時点の情報を基に作成しています。

◆ 目 次 ◆

視点1	年末高の2019年	2
視点2	2020年の見通し	4
視点3	資産形成スタートの一年に	6
データ分析	十干十二支（じっかんじゅうにし）	7
産業分析	2020年の相場と注目テーマ	9
2020年の注目テーマ一覧		10

初めての方にもやさしい資産管理アドバイザー

光証券株式会社

<http://www.hikarishoken.com/>

光証券株式会社商品部情報課 編集・作成

金融商品取引業者：近畿財務局長（金商）第30号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

視点 1

年末高の2019年

リスクオン

2019年の株式市場は年初から大荒れの展開で始まりました。大発会の終値は19,561円で前年末比452円安となりました。この先更に大きく下落するのではと身構えた人も多かったのではないかと思います。

世界景気の後退懸念や米中貿易戦争の長期化など、先行きを懸念する大きな材料が絶えずつきまとった一年だったように感じます。

そんな中、7月からのFRBの予防的利下げや、12月には米中の一時休戦を思わせるような貿易交渉の第一段階での合意などもあり、NYダウは年初安年末高の形となり、史上最高値を更新しました。日経平均株価も年初来高値を更新し、いわゆるリスクオンムードで年末を迎えました。

振り返って見ると、相場の流れを変えた大きな要因として、FRBの金融政策の転換があったのではないかと感じています。2015年12月からの引き締め政策を転換し、その後行った3回の予防的利下げでマーケットに安心感を与えたことが大きかったように思います。

先高期待と高値警戒感

FRBには「物価の安定」と「雇用の最大化」の2つの責務があります。物価の安定は、安定的で持続的な経済成長のために重要視しており、雇用は賃金を通じて物価に影響を与えることから重要視されています。

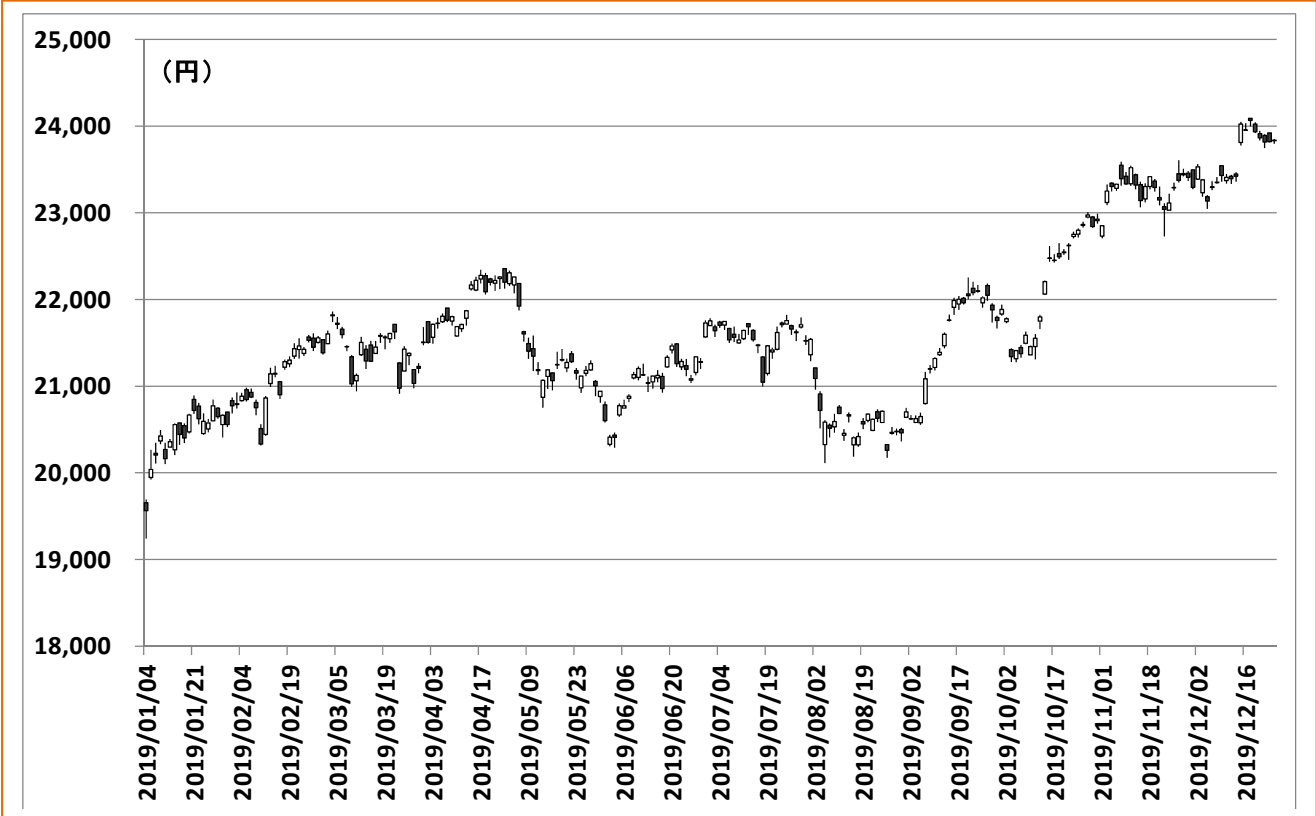
米国の失業率は低下しており、雇用は完全雇用状態になっているとの見方もある中、予防的とはいえ、景気を刺激する金融緩和に舵を切ったのは、FRBにとって思い切った対応だったのではないかと考えています。

日経平均株価は12月に一時24,000円台をつけました。景気底入れ期待から先高観がある一方で、2019年の年初は11倍台だった日経平均の予想PER（加重平均）が14倍台になっていることなどもから高値警戒感もあるようで強弱感に対立しているように感じます。

米中貿易協議の第一段階の合意文書の正式署名が1月上旬にあるとの期待感や買戻しで、株価は上昇してきた面が強いのと思われます。今後は、実体経済への影響や企業業績の動向を見極める段階だと思っています。

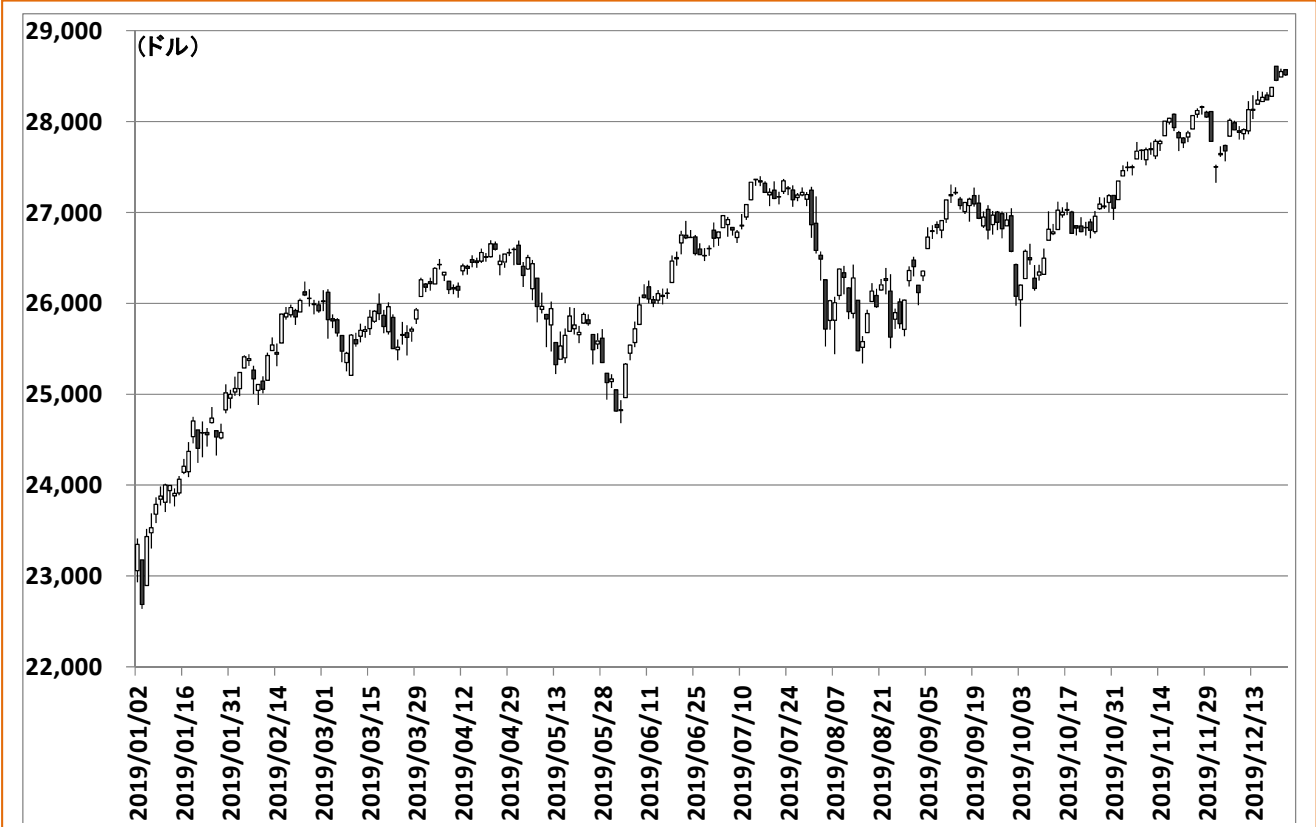
(図)日経平均株価の推移(日足)

Quickデータより光証券が作成(12/24現在)



(図)NYダウの推移(日足)

Quickデータより光証券が作成(12/24現在)



視点2

2020年の見通し

一大イベント

2019年は、統一地方選挙や参議院選挙、新天皇陛下の即位や新元号、ラグビーW杯、消費増税等、国内でのイベントが多い一年だったと思います。

昨年に比べ2020年は、イベントの数は少なくなるように感じますが、何と云っても、東京オリンピック・パラリンピックという一大イベントが予定されています。世界中から多くの人々が日本を訪れることが予想され大きな盛り上がりとなることが期待されます。

政治が与える影響

米中貿易協議は、2019年12月に第一段階での合意に至り、一旦は休戦状態のようになっており、昨年のように世界を騒がせることは少なくなるのではないかと考えています。

台湾や韓国、香港で選挙が予定されており、米国でも大統領選挙があり、政治の与える影響が大きくなると予想しています。日本でも政局次第では解散総選挙などの可能性があるかもしれません。

(図)2020年に予定される主なイベント 各種報道資料等を基に光証券が作成(12/24現在)

国内イベント		海外イベント
	1月	台湾総統選挙(1/11) イギリスEU離脱期限(1/31)
	2月	
東京五輪聖火リレー福島県グランドスタート(3/26)	3月	
	4月	韓国国会議員総選挙(4/15)
東京五輪(7/24~8/9)	7月	
パラリンピック(8/25~9/6)	8月	
	9月	香港立法会選挙
	10月	ドバイ国際博覧会(10/20~翌年4/10)
	11月	米国大統領選(11/3) 国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)
はやぶさ2帰還予定(2020年末頃)	12月	

※毎年定例で行われるイベント等は省いています

(図) 2020年日米欧の中央銀行の金融政策を決定する会合に関するスケジュール

各種報道資料より光証券が作成(12/24現在)

	日本	米国	EU
1月	20日～21日	28日～29日	23日
2月			
3月	18日～19日	17日～18日	12日
4月	27日～28日	28日～29日	30日
5月			
6月	15日～16日	9日～10日	4日
7月	14日～15日	28日～29日	16日
8月			
9月	16日～17日	15日～16日	10日
10月	28日～29日		29日
11月		4日～5日	
12月	17日～18日	15日～16日	10日

金融政策

2019年は米国の金融政策の方向性が大きく変わった一年でした。2015年12月から続けていた引き締め政策を転換し利上げ打ち止めを表明し、さらには7月会合から3会合連続で予防的利下げを行いました。

世界的な金利低下が進行し、8月には米10年債が1.5%台、ドイツ10年債がマイナス0.7%台へと低下、投資マネーが少しでも高い金利を求めて動くイールドハンティングの動きが目立ちました。本年も中央銀行の金融政策には注目していく必要があるかと思えます。

財政政策

金融政策の限界も意識され始めています。2019年11月に就任した欧州中央銀行（ECB）のラガルド新総裁は、ドイツとオランダに財政出動を求めており、前任のドラギ総裁も「財政政策があれば、金融政策はより短期でゴールにたどり着く」と発言しています。

日本では、日銀の異次元金融緩和から6年超が経過していますが、物価上昇2%の目標は達成されていません。今後も超低金利が継続するとの見通しがある中、財政出動が増加する可能性が高まると予想しております。

視点3

資産形成スタートの一年に

改めて資産形成の必要性

2019年に話題となった2,000万円問題ですが、実際に老後に2,000万円必要かどうかは、収入や金融資産、生活スタイルなど個人差が大きく、一概に決めつけることはできません。

ただ、老後に備えて資産を形成しておく必要性は、高齢化社会を迎えつつある現在、ますます大きくなっていることは、多くの人に当てはまるのではないかと考えています。

預貯金だけで資産形成が可能なら良いのですが、超低金利の時代では相当難しいと思います。現役時代の所得だけで老後の分まで蓄えられれば問題ないでしょうが、それが可能な人も非常に少ないと思います。

資産を形成するためには運用することが欠かせない時代になっていると感じています。弊社では、様々な資産運用の手段の中で、株式運用が資産形成に適していると考えています。経済や企業の成長を株価の値上がりという形で取り込むことが可能で、配当への期待もあります。インフレヘッジの役割も期待できます。

第一歩を踏み出す年に

2,000万円問題に関心を持った人は多かったと思いますが、それを受けて、実際に行動に移した人は少ないのではないのでしょうか。将来への不安はあっても、「いずれそのうちにやれば」と考えている人や、「具体的にどう行動して良いのか分からない」人が多いのではないかと思います。

新しいことに挑む際、第一歩を踏み出すのは心理的に抵抗があつたりしますが、その分、重要なことだと思えます。一歩目が踏み出せれば、二歩目、三歩目と、その後がスムーズに進むことも良くあることだと思えます。

資産形成のためには、情報を集めたり勉強したりすることも必要になってくるでしょう。必要な情報の提供や商品の提案を、個人個人に合った形でご案内できるよう、弊社も意識して取り組んでいきたいと考えています。

2020年は十二支の第一番目にあたる「子年」です。新しい年を迎えるにあたり、ご自身あるいはご家族の将来のために、資産形成の第一歩目を踏み出してみたいはいかがでしょうか。

データ分析

十干十二支（じっかんじゅうにし）

「庚（かのえ）」と株価

古代中国で、暦の表示などに用いられていたものに「十干（じっかん）」があります。2020年を十干で表すと「庚（かのえ）」になります。十干は10種類あるので、10年周期で繰り返されることになります。

1949年以降で「庚（かのえ）」の年は全部で7回あり、このうち日経平均株価が前年比で上昇した年が2回、下落した年が5回となっており、勝率はあまり良くはないようです。

「子」年と株価

12年周期で繰り返される「十二支（じゅうにし）」では、2020年は「子（ね）」年にあたります。1949年以降で「子」年は5回あり、このうち日経平均株価が前年比で上昇した年が3回、下落した年が2回となっています。

「子」年の株価は、上昇するときの上昇率が大きいことに目が引かれます。過去3回の上昇では、それぞれ55.1%、91.9%、16.7%上昇しており、「子は繁栄」という相場格言はこのあたりをうまく言い表しているように感じます。

「庚子（かのえね）」

10年周期の「十干」と12年周期の「十二支」を組み合わせた「十干十二支（じっかんじゅうにし）」は、60年周期で繰り返されます。2020年は「庚子（かのえね）」となり、前は1960年でした。

この年の日経平均株価は前年比で55.1%の上昇をみせています。「庚」の年の勝率はあまり良くありませんが、「子」年と重なった1960年は、大きく上昇しているということで、株式市場的にはうれしいデータです。

1960年の日本

前回の「庚子」の年は1960年ですが、どのような一年だったのでしょうか。日本国内では日米新安全保障条約が調印されたことに対する激しい抗議デモが行われていました。今上天皇のご誕生されたのもこの年です。

岸内閣が総辞職し、池田内閣が誕生、年末には所得倍增計画が閣議決定されています。この年の日本の実質GDP成長率は約13%を記録しています。日本の経済が大きなエネルギーを持って拡大していた時代と言えます。

(表)1960年の主な出来事

各種資料より光証券が作成(12/24現在)

国内の出来事		海外の出来事
日米新安全保障条約に調印	1月	フランス領カメルーン独立
今上天皇誕生	2月	
	3月	
ソニーが世界初のポータブルトランジスタテレビを発表	4月	セネガル、トーゴ独立
	5月	チリ地震
安保闘争激化 全学連の国会突入で死者 岸内閣総辞職	6月	マダガスカルなどが独立
池田内閣誕生	7月	イタリア領ソマリアが独立
	8月	ニジェール、コートジボアール、チャド、 中央アフリカ共和国、ガボンなどが独立 ローマオリンピック開催
	9月	石油輸出国機構(OPEC)結成 マリが独立
衆議院解散	10月	ナイジェリア独立
総選挙	11月	米国大統領選挙でジョン・F・ケネディが勝利 モーリタニア独立
国民所得倍増計画を閣議決定	12月	

1960年の世界

世界に目を向けると、1960年はいわゆる「アフリカの年」で、ヨーロッパ諸国の植民地となっていたアフリカの国々の独立が相次ぎました。南米チリでは大地震が発生し、津波が日本にまで到達しました。

国際石油資本から石油輸出国の利益を守るため、石油輸出国機構(OPEC)が結成されました。米国の大統領選でジョン・F・ケネディが副大統領だったリチャード・ニクソン候補を破ったのもこの年です。

新しい形の誕生

このように、1960年は国家の独立や新機構の設立、政権の交代等、それまでの流れを受けて、新たなものが誕生することが多かった一年だったと言えます。

それがそのまま本年に当てはまるとは考えていませんが、歴史は繰り返すこともあると思うので、こうした年回りの面から今年一年を占ってみるのもたまには良いかもしれません。今年一年が、皆様にとって良い一年でありますよう、心より願っております。

産業分析

2020年の相場と注目テーマ

オリンピック・イヤー

一大の注目イベント、東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020年。イベント後の景気動向が気になるところですが、再開発や老朽化したインフラの整備などの設備投資は続いて、大きな落ち込みにはならなのではないかと考えています。

ただ、年後半の個人消費には注意が必要だと思えます。昨年10月に実施した消費増税の影響がその理由です。キャッシュレス決済のポイント還元の期限が6月までとなっており、個人消費の面で影響が顕在化してくる可能性があると考えているからです。

増加する自然災害に備えるため、社会インフラに関連する業種や、人手不足に対応するための省力化投資などの設備投資関連の業種には追い風となる反面、外食や小売などには厳しい状況となるのではないかと思います。

株価は昨年末からの流れを受けて、年初しばらくは底堅く推移し、夏前にかけては、消費への警戒感から調整局面を迎え、年後半にかけて買い戻される展開を想定しています。

注目テーマ

2020年の注目テーマを予想するにあたって、キーワードは「環境」だと考えています。気候変動への取り組みがこれまで以上に叫ばれるようになっていく中、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）へ向けて各国の足並みが揃うか注目しています。

日本では、国土強靱化や防災、減災への取り組みも一段と重要になってくると思います。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催されることから、インバウンド関連や自動運転関連のテーマにも注目しています。

キャッシュレス、5G、人工知能（AI）など昨年に続いて注目できるテーマだと思います。特に5Gは日本でも商用化段階に入ってくるため、期待が高まります。半導体関連も5Gに絡む投資増が期待されることから注目しています。

その他にも、ブロックチェーン技術を活用したデジタル通貨の動向や、宇宙関連、量子コンピュータなどからも目が離せないと考えています。昨年と比べると注目テーマに広がりがあるように感じています。

2020年の注目テーマ一覧

※注目するテーマの一覧であって、特定の業種・銘柄の先行きを予測したり、または推奨したりするものではありません。詳細は最寄りの営業店にお問い合わせください。

<p style="text-align: center;">オリンピック・パラリンピック</p> <p>夏季としては1964年以来56年ぶりに日本で開催される。「全員が自己ベスト」、「多様性と調和」、「未来への継承」の3つが基本コンセプト。</p>	<p style="text-align: center;">環境</p> <p>気候変動に対する取り組みなど、「環境」が今年のキーワードになると予想。「持続可能な世界」がダボス会議の統一テーマに。</p>
<p style="text-align: center;">キャッシュレス</p> <p>キャッシュレス決済に伴うポイント還元制度の活用が想定を超え、政府は補正予算で追加歳出の盛り込みへ。キャッシュレス決済の拡大と定着に期待。</p>	<p style="text-align: center;">エネルギー</p> <p>太陽光発電・風力発電・水素エネルギーなど化石燃料に頼らないエネルギーの普及が期待されます。</p>
<p style="text-align: center;">5G</p> <p>2019年に商用化した米国、韓国、英国、中国などに続き、2020年は日本でも本格的な商用サービスを導入する計画。</p>	<p style="text-align: center;">半導体</p> <p>5Gの商用化などでスマートフォン向けの需要増が期待される。</p>
<p style="text-align: center;">自動運転</p> <p>トヨタ自動車はオリンピック・パラリンピックの選手村で自動運転の大型電気自動車「eパレット」を運行予定。</p>	<p style="text-align: center;">国土強靱化</p> <p>政府は経済対策で災害復旧や防災・減災対策など国土強靱化の取り組みを強化する方針。</p>
<p style="text-align: center;">人工知能(AI)</p> <p>拡大するAIの市場規模は、2020年に約23兆円、2030年に約87兆円との予測も。</p>	<p style="text-align: center;">宇宙</p> <p>小惑星探査機「はやぶさ2」は2020年末に地球に帰還予定。米国では陸軍や海軍と同格の宇宙軍が創設されるなど、宇宙をめぐる話題に注目。</p>
<p style="text-align: center;">デジタル通貨</p> <p>米フェイスブックのデジタル通貨「リブラ」以外にも、中国人民銀行の「デジタル人民元」、スウェーデン中央銀行の「eクローナ」など、デジタル通貨構想の動きが活発化。</p>	<p style="text-align: center;">量子コンピューター</p> <p>実用化はまだ先ではあるが、米中が開発に力を入れており、日本でも約160億円の開発予算を倍増させる方針。米IBMやグーグルなど民間企業も開発競争に参入。</p>

【本レポートについての注意事項】

本レポートは、情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択・投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行ってください。

本レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性に関して保証するものではありません。

本レポートに記載する内容はレポート作成日現在のものであり、予告なしに変更する場合があります。

本レポートに基づき投資を行った結果、発生した損害につきましては、弊社は理由の如何を問わず一切責任を負いません。

本レポートで記載された銘柄については、弊社の自己勘定及び、投資一任口座でポジションを保有している場合があります、今後も売買を行うことがあります。

本レポートに関する一切の権利は光証券(株)に帰属します。本レポートの一部あるいは全部の複製または転送等を行わないようお願いいたします。

【リスクについて】

◎日本株式のリスク

リスク要因として価格変動リスク（相場、金利等の変動による価格の下落）と発行者の信用リスク（倒産等、発行会社（体）の財務状況の悪化）による株価の下落等により、投資元本を下回り損失が生じることがあります。信用取引を行う場合は、対象となる株式等の価格変動により損失の額はお客様が差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

◎ETF（上場投資信託）のリスク

組入れ対象であるETF（上場投資信託）は、ETFの投資対象の価格変動等により基準価格が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、分配金の変動や基準価格の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

◎J-REIT（上場不動産投資信託）のリスク

日本株式のリスクに加え、地震・災害などによるリスク（投資対象不動産が地震や火災の被災を受けた場合など）により価格や分配金の変動する可能性があります。

◎野村MRFのリスク

※別途お渡しする「野村MRF目論見書」及び「目論見書補完書面（投資信託）」の内容をよくお読み下さい。

（1）ファンドが主要投資対象とする短期公社債、商業・ペーパー等は市場金利の変動により価格や利回りが変動します。よって金利の変動によりファンドの日々の収益は変動します。

（2）有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

（3）有価証券の貸付等において取引先リスク（相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

【手数料について】

国内株式手数料は以下の通りとなっています。

国内上場株式等		手 数 料	
約 定 代 金			
3,000円以下の場合		約定代金の 9.9990%	(税込 1円~328円)
3,000円超	218,000円以下の場合	2,500円 (税込 2,750円)	
218,000円超	1,000,000円以下の場合	約定代金の 1.1500%	(税込 2,757円~12,650円)
1,000,000円超	5,000,000円以下の場合	約定代金の 0.9000% +	2,500円 (税込 12,650円~52,250円)
5,000,000円超	10,000,000円以下の場合	約定代金の 0.7000% +	12,500円 (税込 52,250円~90,750円)
10,000,000円超	30,000,000円以下の場合	約定代金の 0.5750% +	25,000円 (税込 90,750円~217,250円)
30,000,000円超	50,000,000円以下の場合	約定代金の 0.3750% +	85,000円 (税込 217,250円~299,750円)
50,000,000円超	100,000,000円以下の場合	約定代金の 0.2250% +	160,000円 (税込 299,750円~423,500円)
100,000,000円超	300,000,000円以下の場合	約定代金の 0.2000% +	185,000円 (税込 423,500円~863,500円)
300,000,000円超	500,000,000円以下の場合	約定代金の 0.1250% +	410,000円 (税込 863,500円~上限1,100,000円)
500,000,000円超		約定代金の 0.1000% +	535,000円 (税込上限 1,100,000円)

投資一任口座「イーグルズ・アイ」の報酬体系

- ① **固定報酬** 契約時又は契約更新時に契約資産額に対してそれぞれ下記の料率を乗じた額を、四半期ごとに按分したうえで各四半期の最初の月（1・4・7・10月）の10日までに契約資産から徴収いたします。

(標準運用) コース 契約資産額×2.0% (年) (税抜)
 (積極運用) コース 契約資産額×1.8% (年) (税抜)

※ご契約開始時の固定報酬については、運用開始月の翌月を含む直近四半期末までの固定報酬額を月割り計算したうえで、運用開始時までに契約資産から徴収いたします。

- ② **成功報酬** 契約の満了時（※1）又は解除の際に契約資産時価評価額が契約開始時の契約資産額もしくはハイウォーターマーク（成功報酬算定の際の基準額）（※2）を超過する場合に契約資産から徴収いたします。

(標準運用) コース 超過率が10%以下の場合、超過額に対して10%（税抜）を乗じた金額とし、超過率が10%超の場合は、10%までの超過額に対して10%（税抜）を乗じた金額に加えて10%超の超過額の部分に対して20%（税抜）を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

(積極運用) コース 超過率に関係なく超過額の部分に対して20%（税抜）を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

※1 契約満了時に係る成功報酬の算定基準日は12月の最終営業日の2営業日前とします。

※2 成功報酬算定基準日における成功報酬控除後契約資産時価評価額の最大金額です。

- ③ その他の諸費用

ETF（上場投資信託）・REIT（国内上場不動産投資信託）を保有した場合、ファンドから支払われる費用として信託報酬（ファンドに定められた料率を乗じた額）を間接的にご負担頂きます。

ご契約の際には、必ず「投資一任契約において契約締結前にお客様に交付する書面集」の内容について十分ご確認いただきますようお願いいたします。